

(ご参考)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 (株式会社日本製紙グループ本社分) 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)野沢 徹 (TEL)03(6665)1000
 (百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,025,078	△1.7	25,145	△31.2	23,081	281.1	10,652	—
24年3月期	1,042,436	△5.2	36,524	2.6	6,057	△80.8	△41,675	—

(注) 包括利益 25年3月期 30,553百万円(—%) 24年3月期 △39,477百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92.00	—	2.8	1.5	2.5
24年3月期	△359.90	—	△10.9	0.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,316百万円 24年3月期 △21,919百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,497,729	396,460	26.2	3,391.59
24年3月期	1,527,635	366,652	23.8	3,135.48

(参考) 自己資本 25年3月期 392,707百万円 24年3月期 363,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	65,978	△61,766	△14,385	110,813
24年3月期	60,114	△46,626	1,652	119,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,484	—	0.9
25年3月期	—	10.00	—	(注)30.00	40.00	4,641	43.5	1.2

(注) 当社は平成25年4月1日、当社の完全子会社である日本製紙株式会社を存続会社として合併しています。平成25年3月期の期末配当につきましては、平成25年4月1日付の日本製紙株式会社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当する予定としています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名） 日本大昭和板紙株式会社
 （注）詳細は、（添付資料）14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、（添付資料）14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	116,254,892株	24年3月期	116,254,892株
25年3月期	466,507株	24年3月期	461,905株
25年3月期	115,790,871株	24年3月期	115,795,726株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,097	△19.6	1,181	△56.7	1,138	△57.7	1,007	△61.8
24年3月期	7,583	△73.2	2,726	△88.6	2,692	△88.7	2,639	△88.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	8	.68	—	—
24年3月期	22	.72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	525,987		449,100		85.4	3,866	.40	
24年3月期	544,864		452,399		83.0	3,894	.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 449,100百万円 24年3月期 452,399百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ その他特記事項

決算補足説明資料は、下記当社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられましたが、海外経済の減速や円高の長期化の影響もあり、輸出や生産が減少するなど、厳しい環境が続きました。年明けには、金融緩和をはじめとした経済政策への期待などから、円安傾向に転じ、株式市場も回復の兆しがみられますが、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

紙パルプ業界におきましては、国内需要が引き続き低調ななか、洋紙では円高などを背景に輸入紙が増加し、国内市況が下落するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループにおきましては、平成24年8月に、東日本大震災により甚大な被害を受けた日本製紙株式会社（以下、「日本製紙」）石巻工場（宮城県石巻市）の設備を計画どおり再稼働させ、供給能力を確保するとともに、洋紙事業の復興計画に基づきコストダウンを推進し、収益改善に取り組んでまいりました。以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,025,078百万円	(前期比 1.7%減収)
連結営業利益	25,145百万円	(前期比 31.2%減益)
連結経常利益	23,081百万円	(前期比 281.1%増益)
連結当期純利益	10,652百万円	(前期比 —)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち新聞用紙は、広告需要の回復に加え、ロンドンオリンピック開催や衆議院選挙実施による需要増および輸出の増加などにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

印刷用紙は、販売価格は下落しましたが、生産設備の復旧により販売数量、売上高ともに前期に比べ増加しました。

情報用紙、産業用紙は、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

板紙は、需要低迷や前期にあった被災地への支援物資の搬送需要の反動による減少などのため、段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前期を下回りました。

家庭紙は、前期に震災直後の需要増の反動による販売量の減少があったことなどから、販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	801,312百万円	(前期比 2.0%減収)
連結営業利益	12,955百万円	(前期比 46.5%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、前期の震災影響による受注減から回復がみられました。化成品事業は、液晶材料が年度を通して好調に推移したものの、溶解パルプ（DP）の市況が大幅に下落したため、減収となりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	94,460百万円	(前期比	1.1%増収)
連結営業利益	6,238百万円	(前期比	6.7%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	60,725百万円	(前期比	0.1%増収)
連結営業利益	2,718百万円	(前期比	9.2%増益)

(その他)

清涼飲料事業は、厳しい事業環境が継続した結果、減収となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	68,579百万円	(前期比	2.8%減収)
連結営業利益	3,232百万円	(前期比	3.8%増益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末の1兆5,276億円から299億円減少し、1兆4,977億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が84億円、商品及び製品が36億円、有形固定資産が50億円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,609億円から597億円減少し、1兆1,012億円となりました。この主な要因は、震災損失引当金が100億円、未払金などのその他の流動負債が347億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,666億円から298億円増加し、3,964億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が98億円、為替換算調整勘定が155億円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.8%から26.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,108億円となり、前連結会計年度末に比べ84億円（7.1%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は659億円（前連結会計年度に比べ58億円（9.8%）の増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益160億円、減価償却費649億円です。また、主な支出要因は震災損失引当金の減少額100億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は617億円（前連結会計年度に比べ151億円（32.5%）の増加）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出580億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143億円（前連結会計年度は16億円の資金を獲得）となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	27.0%	30.4%	25.9%	23.8%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	18.6%	13.1%	13.1%	11.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	6.5	7.2	13.9	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	10.8	10.2	5.1	5.4

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

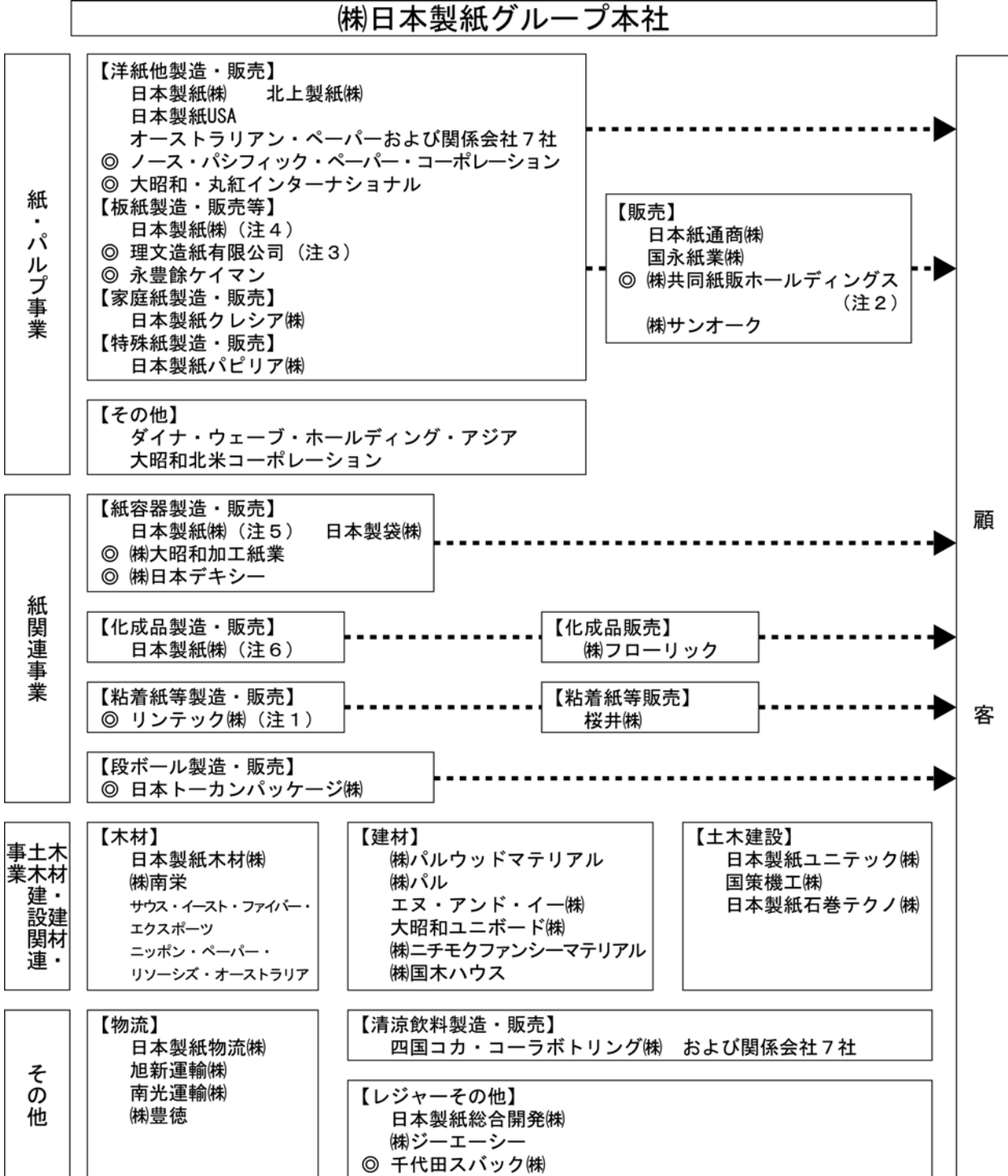
当社は平成25年4月1日、当社の完全子会社である日本製紙を存続会社として合併しています。当期の剰余金の配当につきましては、平成25年4月1日付の日本製紙の株主名簿に記載もしくは記録のある株主の皆様に対して日本製紙より1株あたり30円の期末配当を実施する予定です。これに、先に当社が実施しました中間配当10円と合わせまして、年間配当は実質1株あたり40円となります。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社134社及び関連会社44社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び飲料事業、物流事業、レジャー事業等の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

当社は平成25年4月1日、当社の完全子会社である日本製紙(株)（以下、「日本製紙」）を存続会社として合併しています。合併に伴い、当社は平成25年3月27日付で上場を廃止し、存続会社の日本製紙が平成25年4月1日付で(株)東京証券取引所 市場第一部に上場しました。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)を記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所 市場第一部上場

(注2) : (株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 上場

(注3) : 香港証券取引所 (メインボード市場) 上場

(注4) : 日本製紙と日本大昭和板紙(株)は、平成24年10月1日付で日本製紙を存続会社とする合併を行いました。

(注5) : 日本製紙と日本紙パック(株)は、平成24年10月1日付で日本製紙を存続会社とする合併を行いました。

(注6) : 日本製紙と日本製紙ケミカル(株)は、平成24年10月1日付で日本製紙を存続会社とする合併を行いました。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,363	110,911
受取手形及び売掛金	※4 205,182	※4 198,916
商品及び製品	84,875	81,175
仕掛品	18,935	17,739
原材料及び貯蔵品	51,087	50,388
繰延税金資産	24,958	7,970
その他	42,708	40,883
貸倒引当金	△765	△650
流動資産合計	546,344	507,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478,844	487,605
減価償却累計額	△330,600	△341,162
建物及び構築物(純額)	148,244	146,442
機械装置及び運搬具	2,084,731	2,118,113
減価償却累計額	△1,762,573	△1,794,789
機械装置及び運搬具(純額)	322,158	323,323
土地	224,301	225,729
建設仮勘定	27,721	19,437
その他	89,789	92,161
減価償却累計額	△59,713	△59,671
その他(純額)	30,075	32,490
有形固定資産合計	※1 752,501	※1 747,423
無形固定資産		
のれん	17,094	15,955
その他	6,694	6,768
無形固定資産合計	23,789	22,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 184,358	※2 197,323
繰延税金資産	7,571	7,613
その他	※2 14,576	※2 16,301
貸倒引当金	△1,505	△992
投資その他の資産合計	205,000	220,246
固定資産合計	981,291	990,393
資産合計	1,527,635	1,497,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 127,975	※4 137,861
短期借入金	※1 212,231	※1 248,235
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	5,799	3,501
震災損失引当金	10,026	—
その他	121,744	86,989
流動負債合計	497,777	476,588
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	※1 555,724	※1 531,992
繰延税金負債	20,336	5,627
退職給付引当金	29,274	29,252
環境対策引当金	599	539
その他	9,270	9,268
固定負債合計	663,205	624,680
負債合計	1,160,983	1,101,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,252	266,249
利益剰余金	50,849	60,705
自己株式	△1,307	△1,308
株主資本合計	371,524	381,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	4,708
繰延ヘッジ損益	376	1,810
為替換算調整勘定	△10,700	4,811
その他の包括利益累計額合計	△8,458	11,330
少数株主持分	3,586	3,753
純資産合計	366,652	396,460
負債純資産合計	1,527,635	1,497,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,042,436	1,025,078
売上原価	※1 803,653	※1 796,411
売上総利益	238,783	228,667
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	57,495	58,940
販売諸掛	63,303	65,481
給料及び手当	46,147	44,737
その他	※2 35,312	※2 34,362
販売費及び一般管理費合計	202,259	203,521
営業利益	36,524	25,145
営業外収益		
受取利息	375	420
受取配当金	2,070	1,851
受取賃貸料	1,849	1,572
持分法による投資利益	—	4,316
震災損失戻入益	—	※3 3,035
その他	2,950	3,906
営業外収益合計	7,245	15,103
営業外費用		
支払利息	11,964	12,038
設備賃貸費用	1,558	1,219
持分法による投資損失	※3 21,919	—
その他	2,270	3,909
営業外費用合計	37,713	17,167
経常利益	6,057	23,081
特別利益		
補助金収入	—	※4 566
投資有価証券売却益	613	470
固定資産売却益	※4 4,448	※5 360
その他	947	215
特別利益合計	6,010	1,613
特別損失		
事業構造改革費用	※5, ※6 29,201	※6, ※7 2,244
固定資産除却損	※8 1,485	※8 1,699
減損損失	※5 779	※6 1,072
震災損失	※7 19,329	—
その他	2,357	3,632
特別損失合計	53,153	8,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,086	16,045
法人税、住民税及び事業税	6,853	4,830
法人税等調整額	△6,205	559
法人税等合計	647	5,389
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△41,733	10,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,675	10,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△41,733	10,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,713	2,728
繰延ヘッジ損益	346	625
為替換算調整勘定	△7,053	10,232
持分法適用会社に対する持分相当額	249	6,311
その他の包括利益合計	2,255	19,897
包括利益	△39,477	30,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,321	30,299
少数株主に係る包括利益	△156	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
当期首残高	266,254	266,252
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	266,252	266,249
利益剰余金		
当期首残高	95,014	50,849
当期変動額		
剰余金の配当	△3,475	△3,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,675	10,652
連結範囲の変動	193	2,678
持分法の適用範囲の変動	792	—
当期変動額合計	△44,165	9,856
当期末残高	50,849	60,705
自己株式		
当期首残高	△1,296	△1,307
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	6	7
連結範囲の変動	△3	—
持分法の適用範囲の変動	△0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△1,307	△1,308
株主資本合計		
当期首残高	415,701	371,524
当期変動額		
剰余金の配当	△3,475	△3,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,675	10,652
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	4	4
連結範囲の変動	189	2,678
持分法の適用範囲の変動	791	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△44,177	9,851
当期末残高	371,524	381,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,873	1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	2,842
当期変動額合計	8,739	2,842
当期末残高	1,866	4,708
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△84	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	1,433
当期変動額合計	461	1,433
当期末残高	376	1,810
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,851	△10,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,849	15,512
当期変動額合計	△6,849	15,512
当期末残高	△10,700	4,811
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,808	△8,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	19,788
当期変動額合計	2,350	19,788
当期末残高	△8,458	11,330
少数株主持分		
当期首残高	3,870	3,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	166
当期変動額合計	△283	166
当期末残高	3,586	3,753
純資産合計		
当期首残高	408,762	366,652
当期変動額		
剰余金の配当	△3,475	△3,475
当期純利益又は当期純損失（△）	△41,675	10,652
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	4	4
連結範囲の変動	189	2,678
持分法の適用範囲の変動	791	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,066	19,955
当期変動額合計	△42,110	29,807
当期末残高	366,652	396,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,086	16,045
減価償却費	74,352	64,903
のれん償却額	1,433	1,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△169
震災損失引当金の増減額(△は減少)	△36,018	△10,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,688	△271
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2	△60
受取利息及び受取配当金	△2,445	△2,271
支払利息	11,964	12,038
持分法による投資損益(△は益)	21,919	△4,316
固定資産売却損益(△は益)	△4,448	△360
投資有価証券売却益	△613	△470
固定資産除却損	1,485	1,699
事業構造改革費用	29,201	2,244
減損損失	779	1,072
売上債権の増減額(△は増加)	6,580	8,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,144	8,722
仕入債務の増減額(△は減少)	17,040	8,486
その他	7,380	△24,256
小計	71,804	82,470
利息及び配当金の受取額	3,906	4,026
利息の支払額	△11,749	△12,133
特別退職金の支払額	△2,346	△3,256
災害損失の支払額	△38	—
法人税等の支払額	△1,461	△5,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,114	65,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△98
定期預金の払戻による収入	89	97
固定資産の取得による支出	△46,236	△58,048
固定資産の売却による収入	5,479	1,390
投資有価証券の取得による支出	△9,527	△1,823
投資有価証券の売却による収入	1,662	677
短期貸付金の増減額(△は増加)	507	△1,358
長期貸付けによる支出	△1,079	△267
長期貸付金の回収による収入	224	370
その他	2,351	△2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,626	△61,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,503	12,551
長期借入れによる収入	138,597	43,043
長期借入金の返済による支出	△39,853	△45,058
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△8
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△3,492	△3,488
少数株主への配当金の支払額	△126	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,959	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	△14,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,520	△9,183
現金及び現金同等物の期首残高	104,739	119,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	731
現金及び現金同等物の期末残高	119,265	110,813

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、日本製紙株式会社(当社の完全子会社・特定子会社)と日本大昭和板紙株式会社(当社の完全子会社・特定子会社)が、日本製紙株式会社を存続会社として合併したため、特定子会社は1社減少しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していました「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」に表示していた88,610百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,136百万円は、「減損損失」779百万円、「その他」2,357百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,159百万円は、「減損損失」779百万円、「その他」7,380百万円として組み替えています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 855百万円</p> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,107</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済) 66百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">12,060</td> <td style="text-align: right;">(12,060)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">(7,110)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> <td style="text-align: right;">(4,287)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Jujo Thermal Oy</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: right;">(915)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> <td style="text-align: right;">(1,732)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,919</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(26,107)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table>	土地	793百万円	その他(山林及び植林)	569	計	1,362	建物及び構築物	9,572百万円	機械装置及び運搬具	16,504	土地	28,990	その他	39	計	55,107	投資有価証券(株式)	124,900百万円	その他(投資その他の資産)	787百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)	従業員(住宅融資)	7,110	(7,110)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.	4,287	(4,287)	Jujo Thermal Oy	915	(915)	その他	2,544	(1,732)	計	26,919	(26,107)	受取手形	475百万円	支払手形	981百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 563百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 737</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,300</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">134,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.</td> <td style="text-align: right;">13,325</td> <td style="text-align: right;">(13,325)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> <td style="text-align: right;">(11,176)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">6,321</td> <td style="text-align: right;">(6,321)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Jujo Thermal Oy</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">(3,079)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> <td style="text-align: right;">(3,117)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,704</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(37,021)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> </table>	土地	1,082百万円	その他(山林及び植林)	628	計	1,711	投資有価証券(株式)	134,395百万円	その他(投資その他の資産)	1,176百万円		百万円	百万円	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.	13,325	(13,325)	大昭和・丸紅インターナショナル	11,176	(11,176)	従業員(住宅融資)	6,321	(6,321)	Jujo Thermal Oy	3,079	(3,079)	その他	3,801	(3,117)	計	37,704	(37,021)	受取手形	709百万円	支払手形	1,388百万円
土地	793百万円																																																																																
その他(山林及び植林)	569																																																																																
計	1,362																																																																																
建物及び構築物	9,572百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	16,504																																																																																
土地	28,990																																																																																
その他	39																																																																																
計	55,107																																																																																
投資有価証券(株式)	124,900百万円																																																																																
その他(投資その他の資産)	787百万円																																																																																
	百万円	百万円																																																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)																																																																															
従業員(住宅融資)	7,110	(7,110)																																																																															
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.	4,287	(4,287)																																																																															
Jujo Thermal Oy	915	(915)																																																																															
その他	2,544	(1,732)																																																																															
計	26,919	(26,107)																																																																															
受取手形	475百万円																																																																																
支払手形	981百万円																																																																																
土地	1,082百万円																																																																																
その他(山林及び植林)	628																																																																																
計	1,711																																																																																
投資有価証券(株式)	134,395百万円																																																																																
その他(投資その他の資産)	1,176百万円																																																																																
	百万円	百万円																																																																															
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S. A.	13,325	(13,325)																																																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	11,176	(11,176)																																																																															
従業員(住宅融資)	6,321	(6,321)																																																																															
Jujo Thermal Oy	3,079	(3,079)																																																																															
その他	3,801	(3,117)																																																																															
計	37,704	(37,021)																																																																															
受取手形	709百万円																																																																																
支払手形	1,388百万円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																																																																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,450百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額1,719百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 3,166百万円を含みます。</p> <p>※3 持分法による投資損失 「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額25,565百万円が含まれています。</p> <p>※4 固定資産売却益は、借地権(無形固定資産その他)等4,276百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(22,404百万円)を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td rowspan="5">停止 資産 及び 停止 予定 資産 特別損失 「事業 構造 改革 費用」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,216</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県 大竹市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮城県 石巻市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">山口県 岩国市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮城県 岩沼市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都 千代田区 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td rowspan="4">処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,404</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。</p> <p>なお、洋紙事業復興計画等に伴う停止資産および停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、算定の期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。</p> <p>また、処分予定資産他の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	建物及び構築物	1,019	停止 資産 及び 停止 予定 資産 特別損失 「事業 構造 改革 費用」	機械装置及び運搬具	12,008	土地	1,675	その他	512	計	15,216	広島県 大竹市	建物及び構築物	82	機械装置及び運搬具	2,194	計	2,276	宮城県 石巻市	建物及び構築物	126	機械装置及び運搬具	1,964	その他	150	計	2,240	山口県 岩国市	建物及び構築物	148	機械装置及び運搬具	839	その他	5	計	993	宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	867	その他	29	計	897	東京都 千代田区 他	建物及び構築物	334	処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	339	その他	105	計	779	計	22,404		<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,719百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額2,329百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 3,627百万円を含みます。</p> <p>※3 震災損失戻入益 当連結会計年度において、当社グループは震災損失戻入益(3,035百万円)を計上しています。内容は、震災損失引当金戻入額3,265百万円および震災損失△229百万円です。</p> <p>※4 補助金収入 東日本大震災により被災した連結子会社に対する、宮城県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金です。</p> <p>※5 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具189百万円、土地162百万円その他によるものです。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(1,553百万円)を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td rowspan="4">停止資産 特別損失 「事業構造 改革費用」</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 加須市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td rowspan="3">事業用資産 特別損失 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td rowspan="4">処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。</p> <p>また、洋紙事業復興計画等に伴う停止資産および処分予定資産他の回収可能額は、正味売却可能価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	建物及び構築物	142	停止資産 特別損失 「事業構造 改革費用」	土地	42	その他	296	計	481	埼玉県 加須市他	建物及び構築物	465	事業用資産 特別損失 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	36	土地	261	計	762	静岡県 富士市他	建物及び構築物	53	処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	29	土地	201	その他	25	計	309	計	1,553	
場所	種類	減損損失	備考																																																																																																		
静岡県 富士市	建物及び構築物	1,019	停止 資産 及び 停止 予定 資産 特別損失 「事業 構造 改革 費用」																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	12,008																																																																																																			
	土地	1,675																																																																																																			
	その他	512																																																																																																			
計	15,216																																																																																																				
広島県 大竹市	建物及び構築物	82																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	2,194																																																																																																			
計	2,276																																																																																																				
宮城県 石巻市	建物及び構築物	126																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	1,964																																																																																																			
	その他	150																																																																																																			
計	2,240																																																																																																				
山口県 岩国市	建物及び構築物	148																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	839																																																																																																			
	その他	5																																																																																																			
	計	993																																																																																																			
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	867																																																																																																			
	その他	29																																																																																																			
計	897																																																																																																				
東京都 千代田区 他	建物及び構築物	334	処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	339																																																																																																			
	その他	105																																																																																																			
	計	779																																																																																																			
計	22,404																																																																																																				
場所	種類	減損損失	備考																																																																																																		
静岡県 富士市他	建物及び構築物	142	停止資産 特別損失 「事業構造 改革費用」																																																																																																		
	土地	42																																																																																																			
	その他	296																																																																																																			
	計	481																																																																																																			
埼玉県 加須市他	建物及び構築物	465	事業用資産 特別損失 「減損 損失」																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	36																																																																																																			
	土地	261																																																																																																			
計	762																																																																																																				
静岡県 富士市他	建物及び構築物	53	処分予定 資産他 特別損失 「減損 損失」																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	29																																																																																																			
	土地	201																																																																																																			
	その他	25																																																																																																			
計	309																																																																																																				
計	1,553																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>※6 事業構造改革費用 洋紙事業の復興計画等に伴い停機する設備等の減損損失21,624百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等です。</p> <p>※7 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、東日本大震災により被害を受けた工場の操業休止期間中の固定費14,474百万円、固定資産の原状回復費等です。</p> <p>※8 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具495百万円、撤去費用等584百万円その他によるものです。</p>	<p>※7 事業構造改革費用 洋紙事業の復興計画等に伴い追加で発生した費用です。</p> <p>※8 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具580百万円、撤去費用等748百万円その他によるものです。</p>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	817,726	93,469	60,675	70,564	1,042,436	—	1,042,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	5,130	63,726	46,620	119,280	△119,280	—
計	821,530	98,600	124,402	117,184	1,161,717	△119,280	1,042,436
セグメント利益	24,235	6,684	2,490	3,113	36,524	—	36,524
セグメント資産	1,112,899	92,571	48,210	78,434	1,332,115	195,520	1,527,635
その他の項目							
減価償却費	64,006	5,951	993	3,400	74,352	—	74,352
のれんの償却額	2,076	—	—	12	2,088	—	2,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,290	8,600	826	7,454	57,172	—	57,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額195,520百万円には、セグメント間債権債務消去等△47,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産243,085百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	801,312	94,460	60,725	68,579	1,025,078	—	1,025,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	3,744	61,778	47,159	116,145	△116,145	—
計	804,775	98,205	122,504	115,739	1,141,224	△116,145	1,025,078
セグメント利益	12,955	6,238	2,718	3,232	25,145	—	25,145
セグメント資産	1,092,319	89,168	56,504	75,320	1,313,313	184,416	1,497,729
その他の項目							
減価償却費	54,275	5,810	1,009	3,807	64,903	—	64,903
のれんの償却額	2,056	—	—	14	2,070	—	2,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,206	4,735	1,132	4,248	53,323	—	53,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額184,416百万円には、セグメント間債権債務消去等△42,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,223百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 3,135円48銭	1株当たり純資産額 3,391円59銭
1株当たり当期純損失金額 359円90銭	1株当たり当期純利益金額 92円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△41,675	10,652
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△41,675	10,652
普通株式の期中平均株式数(株)	115,795,726.95	115,790,871.23

(重要な後発事象)

(当社と当社連結子会社日本製紙株式会社との合併)

当社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成25年4月1日に当社の完全子会社である日本製紙株式会社(以下、日本製紙)と、日本製紙を存続会社として合併し、消滅しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙、段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、パルプ、液体用紙容器および化成品などの製造・販売

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

日本製紙を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅しました。

④ 結合後企業の名称

日本製紙株式会社

⑤ 合併に係る割当ての内容

(イ) 株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、日本製紙の普通株式1株を割当て交付しました。

(ロ) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が当社および当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社および日本製紙はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しています。

(ハ) 当社が保有する日本製紙株式

当社が保有する日本製紙株式は、合併効力発生日において日本製紙が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て当社の株主(ただし、当社を除く)に割当て交付しました。

⑥ その他取引の概要に関する事項

本合併により、現状の持株会社制を見直し、平成24年10月1日付の日本製紙と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社との合併により、当社グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

当社グループは、今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、日本製紙が当社の連結財務諸表を引き継いでいます。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	6,632,017	6,545,299	△86,718
洋 紙	数量(t)	4,388,914	4,403,599	14,685
板 紙	数量(t)	1,899,187	1,857,496	△41,691
家庭紙	数量(t)	221,969	222,429	460
パルプ	数量(t)	121,947	61,775	△60,172
紙関連事業	金額(百万円)	75,369	73,393	△1,976

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	817,726	801,312	△16,413
紙関連事業	金額(百万円)	93,469	94,460	990
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	60,675	60,725	49
その他	金額(百万円)	70,564	68,579	△1,985
合計	金額(百万円)	1,042,436	1,025,078	△17,358

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

合併に伴う当社グループの連結決算情報について

株式会社日本製紙グループ本社と日本製紙株式会社は、平成 25 年 4 月 1 日付で日本製紙株式会社を存続会社、株式会社日本製紙グループ本社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、株式会社日本製紙グループ本社は平成 25 年 3 月 27 日付で上場を廃止し、日本製紙株式会社が平成 25 年 4 月 1 日付で(株)東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。

上記合併により株式会社日本製紙グループ本社は既に消滅しておりますが、その効力発生日は平成 25 年 4 月 1 日であるため、平成 25 年 3 月期の当社グループの連結決算につきましては、下表のとおり、株式会社日本製紙グループ本社の情報をご覧くださいことになります。日本製紙株式会社の連結決算は、平成 26 年 3 月期から当社グループの連結決算を示すものとなりますので、ご理解の程よろしくご説明申し上げます。

なお、日本製紙株式会社の平成 26 年 3 月期の連結業績予想、配当の状況及び経営方針につきましては、当日付で「平成 26 年 3 月期の業績予想、配当の状況及び経営方針」として公表しておりますので、あわせてご覧ください。

日本製紙株式会社 吸収合併の存続会社 平成 25 年 4 月以降の上場会社 (証 券 コ ー ド 3 8 6 3) (EDINET コード E 1 1 8 7 3)	株式会社日本製紙グループ本社 吸収合併の消滅会社 平成 25 年 3 月までの上場会社 (証 券 コ ー ド 3 8 9 3) (EDINET コード E 0 0 6 8 9)
--	--

前期	< 非上場会社 >	平成 24 年 3 月期連結決算 【上場会社】
----	-----------	----------------------------



当期	< 非上場会社 >	平成 25 年 3 月期連結決算 【上場会社】
----	-----------	----------------------------



次期	平成 26 年 3 月期連結決算 【上場会社】
----	----------------------------

(注) 上記の矢印は、当社グループの連結決算の実質的な連続性を示しています。

以上